

Economic Indicators

発表日:2021年10月8日(金)

家計調査(2021年8月)

～感染状況の悪化により消費の減少傾向が続くも、先行きは緩やかな回復が見込まれる～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
主任エコノミスト 小池 理人 (TEL:03-5221-4573)

(単位:%)

		実質消費支出 (二人以上世帯)			実質可処分所得 (勤労者世帯)		消費性向 (勤労者世帯)	
		前年比	前月比	除く住居等(※) 前月比	前年比	前月比	季節調整値	
2020	4月	▲ 11.1	▲ 5.3	▲ 5.3	▲ 0.6	0.2	60.6	
	5月	▲ 16.2	▲ 0.3	1.2	13.4	12.0	53.5	
	6月	▲ 1.2	12.7	12.7	18.9	17.0	51.7	
	7月	▲ 7.6	▲ 6.1	▲ 5.5	11.7	▲ 16.0	56.9	
	8月	▲ 6.9	1.1	▲ 0.1	0.8	▲ 8.8	64.3	
	9月	▲ 10.2	3.3	3.1	2.9	0.6	66.9	
	10月	1.9	2.5	3.2	2.6	1.6	66.6	
	11月	1.1	▲ 1.6	▲ 2.6	▲ 0.4	▲ 1.7	66.4	
	12月	▲ 0.6	0.0	▲ 0.7	▲ 1.3	2.5	64.4	
	2021	1月	▲ 6.0	▲ 7.3	▲ 6.6	▲ 2.2	▲ 5.4	63.4
		2月	▲ 6.5	2.4	2.7	▲ 0.5	2.5	63.5
		3月	6.5	7.4	5.6	▲ 0.6	▲ 0.9	68.8
4月		13.9	0.7	0.0	4.1	4.8	65.8	
5月		12.5	▲ 2.3	▲ 1.7	▲ 3.1	4.4	62.7	
6月		▲ 4.3	▲ 3.1	▲ 0.9	▲ 13.6	4.1	57.0	
7月		0.7	▲ 0.9	▲ 1.4	▲ 3.7	▲ 6.1	62.8	
8月		▲ 3.0	▲ 3.9	▲ 3.2	4.2	▲ 1.4	59.7	

※「住居」、「自動車等購入金」、「贈与金」、「仕送金」を除いている

〇8月の実質消費支出は、前月比▲3.9%と減少傾向が続く

総務省から発表された8月の家計調査によれば、実質消費支出は前年比▲3.0%（コンセンサス：同▲1.2%、レンジ：同▲4.5%～+3.5%）となった。季節調整値では前月比▲3.9%と減少、振れの大きい項目を除いた「除く住居等」でも同▲3.2%と、4か月連続での減少となっている。感染状況が大きく悪化する中で、サービス消費を中心に下押し圧力が強まり、消費は減少する結果となった。

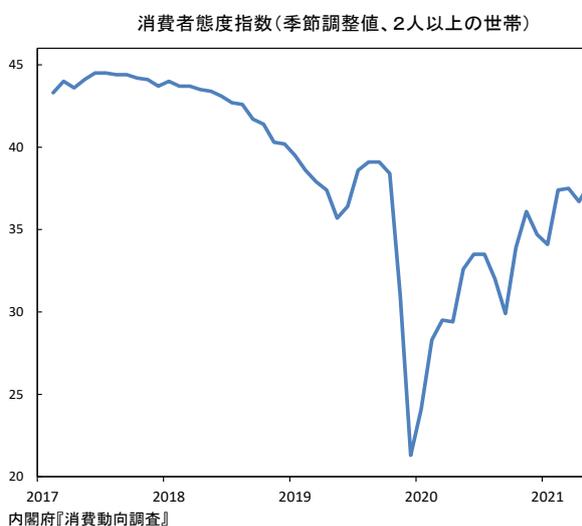
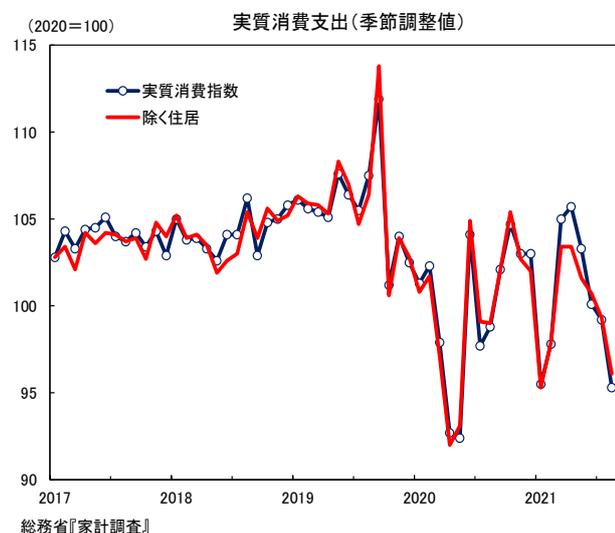
項目別に8月の実質消費支出（季節調整値）をみると、教育（7月：前月比▲13.9%→8月：同+13.2%）や家具・家事用品（7月：同▲7.2%→8月：同+7.8%）などが増加する一方で、教養娯楽（7月：同▲2.6%→8月：同▲6.3%）や被服及び履物（7月：同▲7.7%→8月：同▲5.6%）、食料（7月：同+0.2%→8月：同▲4.8%）などが減少し、全体として消費が減少する結果となった。感染

状況が悪化する中で、教養娯楽をはじめとしたサービス業への下押し圧力が強まった。また、感染拡大による外出機会の減少や天候不順の影響により、被服及び履物も大きく減少している。

また、8月は感染状況の悪化によって巣ごもり消費の様相が強まっている。家計調査の結果を品目別に2019年対比で見ると、パスタ（7月：+4.1%→8月：+16.5%）や冷凍調理食品（7月：+19.5%→8月：+32.7%）が増加幅が拡大する一方で、食事代（7月：▲21.0%→8月：▲41.8%）や飲酒代（7月：▲78.4%→8月：▲87.8%）の減少幅が拡大するなど、飲食に関する外から内への動きが強まっている。鉄道運賃（7月：▲52.3%→8月：▲67.8%）や航空運賃（7月：▲68.9%→8月：▲88.4%）といった交通費の減少幅が拡大し、文化施設入場料（7月：▲39.9%→8月：▲71.9%）や遊園地入場・乗物代（7月：▲38.8%→8月：▲70.9%）といった教養娯楽施設での消費も減少幅を拡大させるなど、外出自粛の影響が示される形となった。

○感染状況の改善や緊急事態宣言の解除に伴い、個人消費は緩やかに回復することが見込まれる

先行きについて、個人消費は感染状況の改善やそれに伴う緊急事態宣言・まん延防止等重点措置の解除によって、緩やかな回復が見込まれる。経済活動が正常化に向かうことで、これまで抑圧されていた対面型サービスを中心としたサービス消費が回復し、個人消費は緩やかな回復に向かうだろう。リスク要因は、感染状況が再び悪化することが挙げられる。経済活動が正常化し、人流が増加する中で、人と人との接触機会が増えること、感染状況が悪化しやすいとされる冬季を迎えることなどから、ワクチン接種が進展している中でも、感染状況が悪化する可能性はある。感染状況が悪化し、医療体制が逼迫することになれば、再び経済活動への制約が強まることになり、消費が抑制される点には今後も注意を払う必要があるだろう。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。